

流域治水施策集

■ 河川区域の対策 ■ 集水域の対策 ■ 氾濫域の対策

資料1-2

目的	施策	実施主体	根拠法令等	法廷計画等()内は運用	予算・税制	採択要件	備考
1 氾濫を防ぐ・減らす	洪水氾濫の防止	#1 河道掘削・築堤・引堤・放水路、ダム・遊水地、輪中堤 ● 河川管理者	河川法 特定多目的ダム法 水資源機構法	河川整備計画 多目的ダムの建設に関する基本計画	一般河川改修事業 直轄ダム建設事業 水資源機構事業等		
		#2 ダム事前放流 ● ダム管理者	河川法、個別の法令等 (電気事業法、土地改良法、水道法等)	ダム洪水調節機能協議会 (治水協定)	利水ダム治水機能施設整備費補助 固定資産税の特例措置		
		#3 排水施設・ポンプ(河川) ● 河川管理者	河川法 特定都市河川浸水被害対策法	河川整備計画 流域水害対策計画	流域治水整備事業 特定都市河川浸水被害対策推進事業等		
	内水の排除 (排水元の管理者の責任で設置・管理することが原則)	#4 排水施設・ポンプ(下水道) ● 下水道管理者	下水道法	下水道事業計画	下水道浸水被害軽減総合事業等		
		#5 用排水施設・ポンプ(農業水利施設) ● 国・都道府県 ● 農業水利施設管理者等	土地改良法	土地改良長期計画	国営かんがい排水事業 農村地域防災減災事業等	○	水利施設等保全高度化事業
		#6 排水施設・ポンプ(普通河川・水路) ● 施設管理者	-	-	-		
	河川への流出抑制 市街地等の浸水の防止	#7 雨水貯留浸透施設(調整池・公共施設) ● 市町村・都道府県	特定都市河川浸水被害対策法 施設に係る法令・条例等	流域水害対策計画	特定都市河川浸水被害対策推進事業 流域貯留浸透事業		
	排水区域内の浸水の防止	#8 雨水貯留浸透施設(下水道) ● 下水道管理者	下水道法	下水道事業計画	大規模雨水処理施設整備事業等		
	市街地等の浸水の防止	#9 雨水貯留浸透施設(民間施設) ● 民間事業者個人	下水道法 特定都市河川浸水被害対策法 施設に係る法令・条例等	流域水害対策計画	下水道浸水被害軽減総合事業 特定都市河川浸水被害対策推進事業等		
	農地等の浸水の防止	#10 ため池の活用 ● 市町村・都道府県 ● 農業者	土地改良法	土地改良長期計画	農村地域防災減災事業 水利施設管理強化事業等		
	農地等の浸水の防止	#11 「田んぼダム」 ● 農業者	土地改良法 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	土地改良長期計画	農地耕作条件改善事業 多面的機能支払交付金等	○	農地耕作条件改善事業
貯留機能の保全(浸水の許容)	#12 貯留機能保全区域 ● 都道府県等	特定都市河川浸水被害対策法	流域水害対策計画	固定資産税等の特例措置			
2 被害対象を減らす	新たな居住に対し、立地を規制する 居住者の人命を守る	#13 浸水被害防止区域 ● 都道府県	特定都市河川浸水被害対策法	流域水害対策計画	-		
		#14 災害危険区域 ● 市町村・都道府県	建築基準法(規制内容は条例で規定)	-	-		
	既存の住居に対し、住まい方を工夫する	#15 住宅等の防災改修 (高上げ・ピロティ化等) ● 市町村・都道府県	-	-	災害危険区域等建築物防災改修等事業	○	災害危険区域等建築物防災改修等事業
	既存の住居に対し、移転を促す	#16 住居の集団移転 ● 市町村	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	集団移転促進事業計画	防災集団移転促進事業		
		#17 住居の個別移転 ● 市町村	-	-	がけ地近接等危険住宅移転事業		
	防災まちづくり	#18 居住誘導区域、防災指針 ● 市町村	都市再生特別措置法	立地適正化計画 都市再生整備計画	コンパクトシティ形成支援事業 都市構造再編集中支援事業等		
		#19 避難路・避難施設等の確保 高台まちづくり ● 市町村	都市計画法	-	都市安全確保拠点施設整備事業 固定資産税等の特例措置		
氾濫拡大の抑制	#20 浸水被害軽減地区(盛土構造物等) ● 水防管理者	水防法	-	固定資産税等の特例措置			
3 被害の軽減・早期復旧	避難の確保(平時)	#21 リスク空白域の解消 (浸水想定区域・ハザードマップ) ● 河川管理者 ● 下水道管理者 ● 市町村	水防法	大規模氾濫減災協議会 (減災に係る取組方針)	水害リスク情報整備推進事業 内水浸水リスクマネジメント推進事業等		
		#22 要配慮者利用施設の避難確保計画・訓練 ● 市町村 ● 施設管理者	水防法	大規模氾濫減災協議会 (減災に係る取組方針)	-		
	避難の確保(災害時)	#23 迅速・円滑な避難 (避難のための情報発信) ● 市町村 ● 個人 ● 気象庁 ● 河川管理者	災害対策基本法 気象業務法・水防法	大規模氾濫減災協議会 (減災に係る取組方針)	-		
	経済影響の軽減等	#24 浸水対策(耐水化・止水壁等) ● 市町村・都道府県 ● 民間事業者	水防法	大規模氾濫減災協議会 (減災に係る取組方針)	下水道浸水被害軽減総合事業等 固定資産税の特例措置		
	災害復旧(洪水氾濫の防止)	#25 流域治水型災害復旧(遊水地・輪中堤) ● 河川管理者	公共土木施設災害復旧事業費 国庫負担法	(流域治水型災害復旧)	河川等災害復旧事業		

流域治水施策集に未掲載施策

1 氾濫を防ぐ・減らす	洪水氾濫の防止	護岸、堤防、排水機場、水門、樋門・樋管、ダム等の河川に係る施設及び河道の整備 ● 河川管理者 ● 市町村			緊急自然災害防止対策事業債	○	緊急自然災害防止対策事業債 事業期間: R3~R7
-------------	---------	--	--	--	---------------	---	------------------------------